

中小企業における 外国人労働者の雇用状況等について

～ 「外国人を雇用している」企業は16.1%、
理由は「日本人の採用が難しい」が76.7% ～

少子高齢化等に伴う人手不足が深刻化するなか、この4月に改正入管法が施行され、新たな在留資格として「特定技能」が新設されるなど、外国人労働者の受け入れが拡大された。人手不足に苦しむ業界では期待されているが、受け入れ側の態勢づくりや適切な運用が求められる。中小企業では外国人労働者の雇用についてどのように考えているのか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2019年7月上旬

依頼先数：1,400社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：1,339社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：95.6%

業種	従業員数				計	構成比
	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上		
製造業	122社	270社	82社	20社	494社	36.9%
卸売業	73	92	17	6	188	14.0
小売業	67	37	7	8	119	8.9
建設業	75	136	15	1	227	17.0
運輸業	5	61	26	10	102	7.6
サービス業	102	76	17	14	209	15.6
計	444	672	164	59	1,339	100.0
構成比	32.2%	50.2%	12.2%	4.4%	100.0%	-

(要 旨)

1 . 外国人労働者の雇用の有無

「雇用している」企業は16.1%で、前回調査と比べ3.7ポイント増加した。

2 . 外国人雇用企業の状況

(1) 雇用外国人の国籍

「ベトナム」(66.2%)が最も多く、次いで「中国」(29.2%)が上位。

(2) 雇用形態

「技能実習生」(52.8%)、「正社員」(41.7%)、「非正社員」(18.5%)

(3) 外国人雇用の理由

「日本人の採用が難しい」(76.7%)が圧倒的に多い。以下、「人物本位で採用した結果」(29.3%)、「外国人のスキルが必要だから」(14.9%)

(4) 外国人雇用の満足度

「非常に満足」(25.0%)と「まあまあ満足」(56.5%)を合計した「満足」とする企業は81.5%にのぼる。

3 . 外国人未雇用企業の状況

(1) 雇用していない理由

最も多いのは「言語や生活習慣などの違い」(50.1%)で約半数。以下、「事業内容や業務上から難しい」(35.6%)、「外国人を雇用するのは抵抗がある」(28.3%)が続く。

(2) 今後の雇用方針

「ぜひ雇用したい」は2.8%に過ぎないが、これに「必要なら雇用を検討したい」(39.4%)を加えた「雇用意向あり」企業は42.2%である。

4 . 外国人労働者の受け入れ拡大

(1) 受け入れ拡大の賛否

「賛成」は41.8%である。一方、「反対」は58.2%で「賛成」を上回った。反対の内訳は、「どちらかと言えば反対」が49.4%と多く、「絶対に反対」は8.8%である。

(2) 反対の理由

「治安の悪化が懸念される」(51.3%)が最も多く半数を超えた。次いで、「異質な文化・習慣が地域社会で軋轢を生む」(49.3%)が多い。

1. 外国人労働者の雇用の有無

はじめに、現在外国人労働者を雇用しているかどうか、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「雇用している」企業は16.1%で、2018年12月の前回調査と比べ3.7ポイント増加し、外国人の雇用が進んだ。この4月の改正入管法（出入国管理及び難民認定法）施行も追い風になっているものとみられる。

業種別で見ると、「雇用している」企業割合は、製造業（25.5%）で4社に1社程度と比較的高い。前回調査と比べると、製造業（8.1ポイント）や建設業（6.0ポイント）で大きく増加した。

従業者規模別で見ると、規模が大きくなるほど「雇用している」企業割合が高くなっており、5人未満の5.0%に対し、50人以上は39.0%となっている。

第1表 外国人労働者の雇用の有無 (%)

項目		雇用している	雇用していない	計
業種別	製造業	25.5 (17.4)	74.5	100.0
	卸売業	9.0 (12.2)	91.0	100.0
	小売業	9.2 (7.5)	90.8	100.0
	建設業	17.6 (11.6)	82.4	100.0
	運輸業	4.9 (3.8)	95.1	100.0
	サービス業	8.1 (4.7)	91.9	100.0
規模別	5人未満	5.0 (2.0)	95.0	100.0
	5～19人	16.5 (13.7)	83.5	100.0
	20～49人	36.6 (25.9)	63.4	100.0
	50人以上	39.0 (33.3)	61.0	100.0
全体		16.1	83.9	100.0
2018年12月		12.4	87.6	100.0
2015年4月		10.8	89.2	100.0

()内は2018年12月調査結果

2. 外国人雇用企業の状況

(1) 雇用外国人の国籍

前項1.で、「外国人を雇用している」と答えた企業（全企業の16.1%、216社）に対し、雇用している外国人の国籍を複数回答で聞いた結果が第2表-1である。

全体で見ると、「ベトナム」が66.2%で最も多く、次いで、「中国」が29.2%、「韓国」と「フィリピン」が共に7.4%となっている。

第2表-1 雇用外国人の国籍 (複数回答、%)

区分		項目	ベトナム	中国	韓国	フィリピン	台湾	その他アジア圏	アジア圏以外
業種別	製造業		73.0	26.2	2.4	7.9	1.6	7.9	3.2
	卸売業		11.8	70.6	17.6	5.9	5.9	0	5.9
	小売業		36.4	45.5	36.4	0	9.1	9.1	0
	建設業		85.0	15.0	2.5	5.0	2.5	7.5	0
	運輸業		40.0	20.0	40.0	0	0	0	0
	サービス業		52.9	35.3	17.6	17.6	11.8	0	5.9
規模別	5人未満		45.5	22.7	18.2	4.5	4.5	0	9.1
	5~19人		68.5	27.0	3.6	4.5	1.8	6.3	1.8
	20~49人		73.3	28.3	3.3	8.3	3.3	6.7	3.3
	50人以上		56.5	47.8	26.1	21.7	8.7	13.0	0
全体			66.2	29.2	7.4	7.4	3.2	6.5	2.8

(2) 雇用形態

同じく、外国人を雇用している企業に対し、雇用の形態について複数回答で聞いた結果が第2表 - 2である。

全体で見ると、「技能実習生（開発途上国への技術移転を目的とした人材）」が52.8%と半数を超え最も多く、次いで、「正社員」が41.7%、「非正社員」が18.5%となっている。

業種別で見ると、「技能実習生」は建設業（77.5%）と製造業（58.7%）、「正社員」は卸売業（88.2%）と運輸業（60.0%）、「非正社員」は小売業（63.6%）とサービス業（47.1%）でそれぞれ割合が高い。

第2表 - 2 雇用形態 (複数回答、%)

区分		項目	技能実習生	正社員	非正社員
業種別	製造業		58.7	38.9	15.9
	卸売業		5.9	88.2	17.6
	小売業		9.1	45.5	63.6
	建設業		77.5	27.5	2.5
	運輸業		20.0	60.0	20.0
	サービス業		35.3	41.2	47.1
規模別	5人未満		18.2	50.0	36.4
	5～19人		55.9	41.4	11.7
	20～49人		66.7	36.7	15.0
	50人以上		34.8	47.8	43.5
全体			52.8	41.7	18.5

(注) 表中の「 」は各区分における最高値

(3) 外国人雇用の理由

同様に、外国人を雇用している企業に対し、外国人を雇用した理由について複数回答で聞いた結果が第2表 - 3である。

全体でみると、「日本人の採用が難しい」と答えた企業が76.7%で圧倒的に多い。続いて「人物本位で採用した結果」とする企業が29.3%、「外国人のスキルが必要だから」とする企業は14.9%となっている。人手不足が強まるなか、求人を出しても集まらず、日本人を雇うのが難しくなっている状況がうかがわれる。

業種別でみると、卸売業を除くすべての業種で「日本人の採用が難しい」がトップとなった。また、卸売業(70.6%)やサービス業(47.1%)では「外国人のスキルが必要だから」も多く、能力や技術に期待した外国人の採用も重視しているようだ。

第2表 - 3 外国人雇用の理由 (複数回答、%)

項目		日本人の採用が難しい	人物本位で採用した結果	外国人のスキルが必要	その他
業種別	製造業	80.8	32.0	5.6	4.0
	卸売業	41.2	23.5	70.6	0
	小売業	54.5	27.3	18.2	9.1
	建設業	95.0	22.5	5.0	0
	運輸業	60.0	40.0	20.0	20.0
	サービス業	58.8	29.4	47.1	0
規模別	5人未満	45.5	45.5	27.3	0
	5~19人	77.5	26.1	17.1	3.6
	20~49人	85.0	31.7	6.7	1.7
	50人以上	81.8	22.7	13.6	9.1
全体		76.7	29.3	14.9	3.3

(注) 表中の「 」は各区分における最高値

(4) 外国人雇用の満足度

外国人を雇用している企業に対し、外国人を雇用したことに満足しているかどうか聞いた結果が第2表 - 4である。

全体で見ると、「非常に満足」(25.0%)と「まあまあ満足」(56.5%)を合計した「満足」とする企業は81.5%にのぼり、働く外国人に対する企業の満足度は高いといえよう。

業種別で見ると、「満足」とする企業割合は、サービス業(64.7%)を除く他の業種で8割を超え、高くなっている。

第2表 - 4 外国人雇用の満足度

区分		項目	非常に満足	まあまあ満足	普通	不満	計	(%)
業種別	製造業		23.8	57.9	18.3	0	100.0	81.7
	卸売業		52.9	35.3	11.8	0	100.0	88.2
	小売業		27.3	54.5	18.2	0	100.0	81.8
	建設業		17.5	67.5	12.5	2.5	100.0	85.0
	運輸業		20.0	60.0	20.0	0	100.0	80.0
	サービス業		23.5	41.2	35.3	0	100.0	64.7
規模別	5人未満		31.8	54.6	13.6	0	100.0	86.4
	5~19人		29.7	52.3	17.1	0.9	100.0	82.0
	20~49人		20.0	63.3	16.7	0	100.0	83.3
	50人以上		8.7	60.9	30.4	0	100.0	69.6
全体			25.0	56.5	18.1	0.4	100.0	81.5

3. 外国人未雇用企業の状況

(1) 雇用していない理由

前項1.で、「外国人労働者を雇用していない」と答えた企業(全企業の83.9%、1,123社)に対し、雇用していない理由を複数回答で聞いた結果が第3表-1である。

全体で見ると、最も多いのは「言語や生活習慣などの違い」が50.1%で約半数である。以下、「事業内容や業務上から難しい」が35.6%、「外国人を雇用するのは抵抗がある」が28.3%で続く。なお、「人手は足りている」は25.2%で4社に1社程度となっている。

業種別で見ると、「言語や生活習慣などの違い」とする企業割合は、サービス業(41.6%)を除く他の業種で最も高くなっている。

第3表-1 雇用していない理由

(複数回答、%)

区分		項目	言語や 習慣の違い	業務上 難しい	抵抗 あり	人手は 充足	手続等 煩雑	その他
業種別	製造業		52.1	32.6	29.3	27.9	24.9	1.1
	卸売業		50.9	29.0	36.1	34.3	21.3	0
	小売業		44.4	24.1	29.6	37.0	8.3	0.9
	建設業		54.3	37.6	28.0	11.3	25.8	2.2
	運輸業		56.7	51.5	34.0	4.1	21.6	1.0
	サービス業		41.6	43.7	16.3	29.5	10.5	2.6
規模別	5人未満		38.6	30.1	26.3	36.9	0.7	0.7
	5~19人		57.3	37.5	29.5	17.9	1.6	1.6
	20~49人		56.7	43.3	32.7	19.2	1.0	1.0
	50人以上		52.8	47.2	22.2	22.2	5.6	5.6
全体			50.1	35.6	28.3	25.2	20.2	1.3
2018年12月			38.9	29.1	24.7	31.0	17.2	1.2

(2) 今後の雇用方針

同じく、外国人労働者を雇用していない企業に対し、今後の雇用方針について聞いた結果が第3表 - 2である。

全体で見ると、「ぜひ雇用したい」は2.8%に過ぎないが、これに「必要なら雇用を検討したい」(39.4%)を加えた「雇用意向あり」とする企業は42.2%であり、前回調査と比べ14.3ポイント増加した。慢性的な人手不足が続くなか、外国人など多様な人材の採用を視野に入れる企業が増えている。

業種別で見ると、「雇用意向あり」とする企業割合は、製造業(50.0%)でちょうど半数であり、ほか運輸業(46.4%)や建設業(45.5%)でも比較的高くなっている。

第3表 - 2 今後の雇用方針

区分		項目	ぜひ雇用 したい	必要なら 検討	雇用 しない	必要なし (家族経営)	計	(%) + 意向あり
業 種 別	製 造 業		2.2	47.8	33.4	16.6	100.0	50.0
	卸 売 業		1.2	38.6	40.9	19.3	100.0	39.8
	小 売 業		2.8	29.6	30.6	37.0	100.0	32.4
	建 設 業		5.9	39.6	40.1	14.4	100.0	45.5
	運 輸 業		3.1	43.3	52.6	1.0	100.0	46.4
	サ-ビス業		2.6	27.1	45.3	25.0	100.0	29.7
規 模 別	5人未満		1.2	20.9	37.4	40.5	100.0	22.1
	5~19人		4.3	49.4	40.3	6.0	100.0	53.7
	20~49人		1.9	57.7	38.5	1.9	100.0	59.6
	50人以上		2.8	47.2	41.7	8.3	100.0	50.0
全 体			2.8	39.4	39.1	18.7	100.0	42.2
2018年12月			1.2	26.7	48.4	23.7	100.0	27.9

4. 外国人労働者の受け入れ拡大

(1) 受け入れ拡大の賛否

このたびの改正入管法の施行による我が国の外国人労働者受け入れ拡大(在留資格の拡大)政策についてどう思うか、すべての企業に聞いた結果が第4表-1である。

全体でみると、「賛成」は41.8%である。一方、「反対」は58.2%で、「賛成」を上回った。反対の内訳は、「(ア)どちらかと言えば反対」が49.4%と多く、生産年齢人口減少などの国内事情に鑑み、ある程度は仕方がないとする企業が多いようだ。なお、「(イ)絶対に反対」は8.8%で1割に満たない。

業種別でみると、「反対」とする企業割合に差異がみられるものの、すべての業種で「賛成」を上回った。

従業員規模別でみると、規模が小さくなるほど「反対」とする企業割合が高くなっており、50人以上の39.0%に対し、5人未満は68.7%となっている。

第4表-1 受け入れ拡大の賛否

(%)

区分	項目	賛成	反対	反対の内訳		計
				(ア)どちらかと言えば反対	(イ)絶対に反対	
業種別	製造業	48.2	51.8	44.7	7.1	100.0
	卸売業	34.1	65.9	55.3	10.6	100.0
	小売業	37.8	62.2	47.9	14.3	100.0
	建設業	41.4	58.6	51.1	7.5	100.0
	運輸業	36.3	63.7	52.9	10.8	100.0
	サービス業	38.8	61.2	52.6	8.6	100.0
規模別	5人未満	31.3	68.7	54.1	14.6	100.0
	5~19人	43.7	56.3	50.0	6.3	100.0
	20~49人	54.9	45.1	39.6	5.5	100.0
	50人以上	61.0	39.0	35.6	3.4	100.0
全体		41.8	58.2	49.4	8.8	100.0

(2) 反対の理由

前項4.(1)で、受け入れ拡大に「反対」と答えた企業(全企業の58.2%、780社)に対し、その理由を複数回答で聞いた結果が第4表-2である。

全体で見ると、「治安の悪化が懸念される」(51.3%)が最も多く半数を超えた。次いで、「異質な文化・習慣が地域社会で軋轢を生む」(49.3%)が上位となった。さらに、「国内雇用環境の悪化が懸念される」(38.1%)、「将来的に社会保障問題につながる」(28.2%)、「行政や支援機関のサポート体制が不十分である」(22.6%)の順となっている。

第4表-2 反対の理由

(複数回答、%)

区分		項目	治安の悪化懸念	地域社会との軋轢	雇用環境悪化懸念	社会保障問題懸念	サポート不十分
業種別	製造業		52.2	49.8	42.4	32.7	25.3
	卸売業		49.6	47.9	40.5	24.8	24.8
	小売業		53.5	46.5	28.2	22.5	16.9
	建設業		53.8	50.8	36.9	27.7	14.6
	運輸業		46.2	53.8	36.9	23.1	20.0
	サービス業		50.0	47.6	34.9	29.4	27.8
規模別	5人未満		50.3	47.3	34.5	27.4	20.6
	5~19人		51.9	49.7	41.0	28.5	23.4
	20~49人		50.7	54.9	38.0	31.0	23.9
	50人以上		56.5	52.2	39.1	26.1	30.4
全体			51.3	49.3	38.1	28.2	22.6